

第84期

ビジネスレポート
2008年4月1日～2009年3月31日



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2008年度（第84期）の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2009年6月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響が実体経済に深刻な影響を与えたことなどから、米国及び欧州では一段と景気悪化が進み、アジアでは景気は急速に減速いたしました。日本経済は、世界経済悪化の影響により輸出、生産、設備投資が大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、事業構造改革、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、2008年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、事業の尚一層の発展に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前連結会計年度比14%減の4,226億円となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、円高、会計基準変更に伴う連結子会社ののれん償却の影響などから、営業利益は前連結会計年度比61%減の101億23百万円、経常利益は前連結会計年度比70%減の68億7百万円、当期純利益は前連結会計年度比80%減の26億34百万円となりました。

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、当事業年度に係る剰余金の配当に関して、上記の厳しい経営状況に鑑み、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

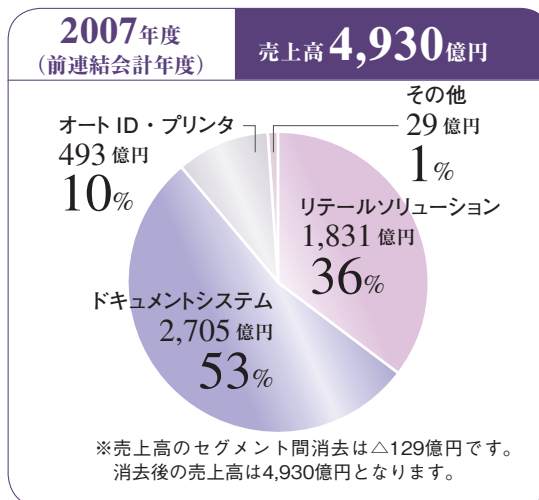
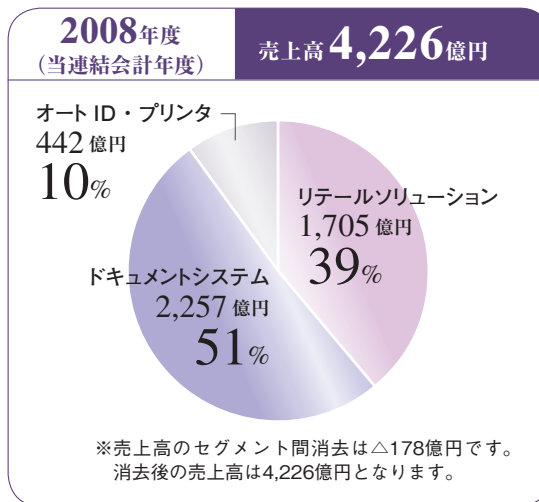
次期に係る剰余金の配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2009年4月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 事業別売上高構成比



◆ リテールソリューション事業

リテールソリューション事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度におけるリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、景気悪化や前連結会計年度前半に大口物件が集中した影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%減の1,705億8百万円となりました。

主な関係会社

テックエンジニアリング(株)
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
(株)ティーイーアール
テックアプライアンス(株)

WILLPOS-Unity M-8000

人間工学に基づく最適な「操作性」を追求した量販店向けPOSターミナル



Rashela (ラシェラ)

高精細で広い視野角のドットマトリクス液晶と、信頼性の高い省電力無線を採用した電子棚札システム



H-6000

コンパクトなボディに、高精細・高速印字のプリンタを2セット搭載した計量ラベルプリンタ



東芝テックアメリカ流通情報システム社
テックインフォメーションシステムズ(株)
東静電気(株)

◆ ドキュメントシステム事業

ドキュメントシステム事業は、複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度におけるドキュメントシステム事業は、世界経済の深刻な悪化、金融不安の増幅、円高、競合他社との価格競争等が進む大変厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びに中国、インド等の成長市場での更なる拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、市場の急激な縮小や円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドは伸長しましたが、ユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比17%減の2,257億7百万円となりました。

主な関係会社

東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テックビジネスソリューション(株)
東芝テック英国画像情報システム社
東芝テック北欧社

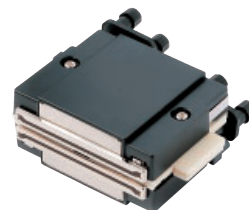
e-STUDIO6530C

オフィスの高生産性とソリューションを提供する高速フルカラー複合機



e-STUDIO352EB

用紙リユースを大幅に促進する消せるトナー「e-blue」に対応した複合機



CE 2

マルチドロップ方式により、高品質印字を実現するインクジェットヘッド

◆ オートID・プリンタ事業

オートID・プリンタ事業は、バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度におけるオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争や世界経済の低迷等が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、新規連結の影響により国内で伸長しましたが、世界経済の悪化に伴う投資抑制や円高の影響により海外で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、米国市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の大口物件集中の影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比10%減の441億84百万円となりました。

*：RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

B-EP2DL/B-EP4DL

扱いやすさ、高速発行・高機能を追求めた2インチ幅及び4インチ幅の新型ポータブルプリンタ



UF-2100

近距離の読み取り性能に優れたスリムでコンパクトなRFIDリーダーライタ



B-SX8R

500回の書き換えが可能な用紙（RFID付）に対応可能なリライタブルプリンタ [ECO対応]



主な関係会社

東芝テックシンガポール社
テックインドネシア社

◆ 今後対処すべき課題

今後の世界経済は、世界的金融危機の深刻化を背景とした輸出、雇用・所得環境、個人消費の悪化の影響などから、米国及び欧州では景気後退が進み、アジアでは景気は更に減速するものと予想されます。日本経済は、世界経済悪化の影響を受け、輸出、設備投資、個人消費が低迷するなど、景気は更に悪化することが予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない、強い企業体質の確立に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

2009年度（第85期）における各事業ごとの主要施策は、後記のとおりでございます。

株主の皆様には格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

リテールソリューション事業

POSシステム及びその関連商品の拡販に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・拡販、国内でのエリア・マーケティング、海外での代理店網の拡充等を推進するとともに、収益体質の強化に努めてまいります。

ドキュメントシステム事業

戦略的新商品の開発・投入・拡販、販売拠点の拡充・効率化等の営業・サービス力の強化に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等により、収益力の強化を図ってまいります。

オートID・プリンタ事業

取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

2009年度（第85期）の連結業績予想

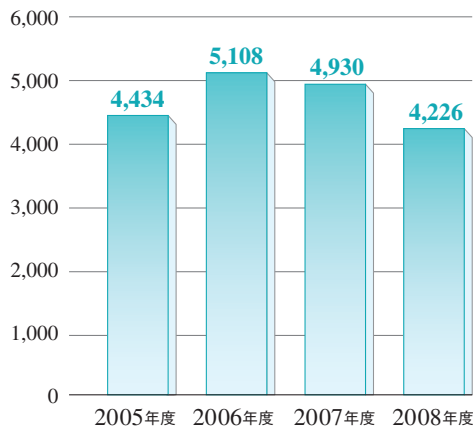
2009年度（第85期）の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

なお、下記の業績予想に当たっては、為替レートに関して、対米ドル平均95円、対ユーロ平均115円を前提としております。

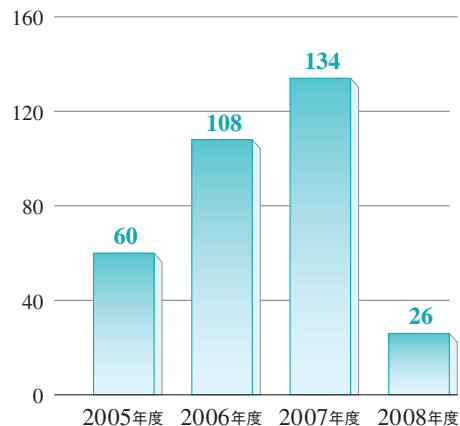
区分	金額	前年度比増減
売上高	4,000 億円	5 (減) %
営業利益	110	9 (増)
経常利益	70	3 (増)
当期純利益	35	33 (増)

※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

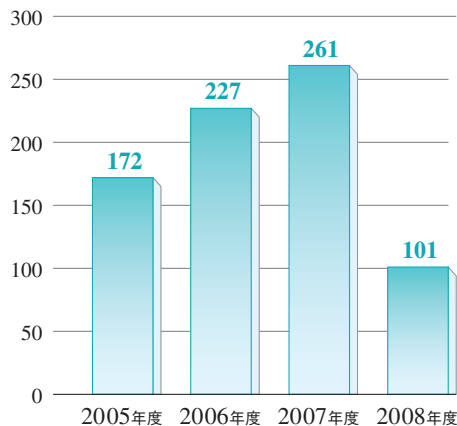
売上高 (単位：億円)



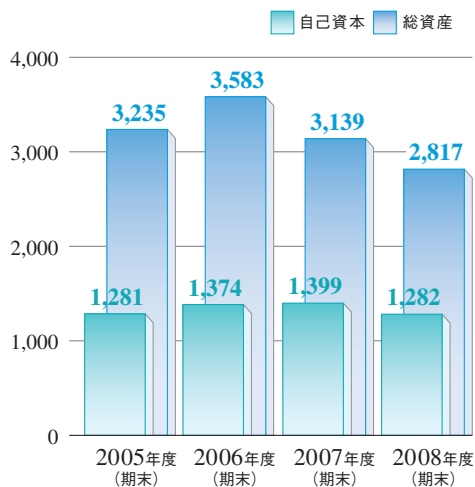
当期純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



自己資本／総資産 (単位：億円)



※自己資本とは、連結貸借対照表上の純資産合計から新株予約権及び少数株主持分を除いたものをいいます。

連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

2009年3月31日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	177,292
現金及び預金	24,782
グループ預け金	43,750
受取手形及び売掛金	58,352
たな卸資産	34,937
繰延税金資産	7,231
その他	9,833
貸倒引当金	△ 1,595
固定資産	104,439
有形固定資産	36,058
無形固定資産	34,143
投資その他の資産	34,237
投資有価証券	3,209
繰延税金資産	22,719
その他	8,468
貸倒引当金	△ 161
資産合計	281,731
負債の部	
流動負債	103,803
支払手形及び買掛金	40,502
短期借入金	11,802
その他	51,498
固定負債	35,894
長期借入金	3
退職給付引当金	30,418
役員退職慰労引当金	230
その他	5,241
負債合計	139,697
純資産の部	
株主資本	134,822
資本金	39,970
資本剰余金	52,985
利益剰余金	47,229
自己株式	△ 5,363
評価・換算差額等	△ 6,671
その他有価証券評価差額金	163
繰延ヘッジ損益	△ 279
為替換算調整勘定	△ 6,556
新株予約権	46
少数株主持分	13,836
純資産合計	142,033
負債純資産合計	281,731

◆ 連結損益計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

科目	金額(百万円)
売上高	422,600
売上原価	228,433
売上総利益	194,167
販売費及び一般管理費	184,044
営業利益	10,123
営業外収益	2,151
営業外費用	5,466
経常利益	6,807
特別損失	1,364
税金等調整前当期純利益	5,442
法人税等	3,496
少数株主損失	△ 688
当期純利益	2,634

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	26,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,415
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	13,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,349
小計 (I+II+III)	5,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,424
現金及び現金同等物の期首残高	63,958
現金及び現金同等物の期末残高	68,532

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2009年3月31日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	12,925,892株
株主数	15,669名

◆ 大株主

(2009年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
(株)東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	10,878
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,977
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	5,734
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	4,180
第一生命保険(株)	3,643
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	3,119
三井住友海上火災保険(株)	2,938
東京海上日動火災保険(株)	2,410
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,368

◆ 役員の状況

(2009年6月25日現在)

取締役及び監査役

代表取締役
取締役社長 鈴木 護 (社長執行役員)

代表取締役
取締役 菊池 祥泰 (専務執行役員)

取締役 牛山 和昭 (専務執行役員)

三浦 敬市 (専務執行役員)

浮田 輝彦 (執行役員)

米澤 敏夫 (*1)

深串 方彦 (*1)

監査役 齋藤 隆夫 [常勤]

大和 聡 (*2) [常勤]

堀 英昭 [常勤]

津島 秀夫 (*2)

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員 荻原 優, 犬伏 浩

執行役員 大澤重信, 市原一征, 鈴木良紀,
神藤茂久, 原康三, 山本雅人,
松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨,
小澤和彦

*1: 社外取締役であります。

*2: 社外監査役であります。

◆ 従業員の状況

(2009年3月31日現在)

区分	従業員数 (名)
連結	19,851
単独	3,439

◆ 社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会との係わり」に関する基本方針を明確化し、これに基づいて様々な社会貢献活動に取り組んでいます。また、社業を活かした活動及び継続的な地域との交流に注力し、様々な地域貢献・イベントに従業員がボランティアとして参加しております。

「ピンクリボン活動」の支援

英国において、乳がんの啓発活動を行っているイベント「リボン・ウォーク」及び「ウォーク・ウォーク」を支援いたしました。



「大崎ふくしまつり」参加

品川区・品川区社会福祉協議会が主催する「大崎ふくしまつり」に地域貢献の一環としてボランティア参加しております。



環境教育への支援活動

都内小学校からのご依頼により、2006年より継続して小学校への環境出前教育授業を実施しております。



植林活動

中国広東省深圳市梧桐山、蓮花山公園等で毎年継続して活動しております。



◆ 大仁事業所、新建屋竣工

大仁事業所では、老朽化した建屋における従業員の安全確保と開発環境の改善を目的に、2008年5月より新社屋の建設に着手し、約8ヶ月間を経て、2009年1月7日に竣工式を執り行いました。

これまで分散していた設計・品質環境を1ヶ所に集約することにより、開発効率の向上と更なる品質向上を図ってまいります。



株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/	同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	1,000株		

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出下さい。その際に必要な各用紙のご請求は下記中央三井信託銀行(株)のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。
フリーダイヤル **0120-87-2031** (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ **http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html**
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出下さい。
- 株主様のご住所・ご氏名に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・ご氏名の文字に、(株)証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承下さい。株主様のご住所・ご氏名として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせ下さい。



東芝テック(株)は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



 **東芝テック株式会社**

<http://www.toshibatec.co.jp/>